

北陸地域国際物流戦略チーム 専門部会設置趣旨

北陸地域における物流に係る課題について幅広い意見・情報交換を行い、問題意識を共有しながら具体的な施策を推進するため、平成18年8月に経済団体、物流団体、港湾関連会社、航空関連会社、学識者、諸官庁等から構成される「北陸地域国際物流戦略チーム」を設置し、平成19年11月には北陸地域が今後取り組むべき課題と方策を提言書として取りまとめた。

その後、提言書に取りまとめられた方策が具現化されてきているが、一方で近年は中国・ロシア等の対岸諸国の情勢変化、我が国の港湾・物流政策が新たな展開をするなど北陸地域の国際物流を取り巻く環境が大きく変わってきている。平成23年11月には、対岸諸国の経済発展等を我が国の成長に取り込むとともに、太平洋側港湾の代替機能の確保を目的とした日本海側拠点港湾の選定がなされた。また、ロシアのWTO正式加盟、ウラジオストクでのAPEC開催や中国最高指導部の交代など対岸諸国の情勢も大きく変化している。こうした国内外の情勢の変化を踏まえ、北陸地域が今後取り組む方向性を検討するため平成24年3月に北陸地域国際物流戦略チーム幹事会を再開した。

○広域バックアップ専門部会

東日本大震災を受け、交通政策審議会港湾分科会防災部会等では、今後の発生が確実視されている首都圏直下地震や南海トラフ巨大地震等の際の最悪のシナリオを考慮したバックアップ体制確保の必要性が指摘された。

北陸地域国際物流戦略チームでは本部会の下に専門部会を設置し、こうした事態に確実に対応する為のバックアップ体制確保の方策を検討することとする。

北陸地域国際物流戦略チーム 令和4年度 広域バックアップ専門部会 構成員名簿

	機関名等	委員 (敬称)
大学	東北学院大学 教養学部 教授	柳井 雅也
	京都大学 経営管理大学院 客員教授	小野 憲司
	名古屋工業大学 大学院 教授	渡辺 研司
	新潟大学 経済学部 教授	溝口 由己
防災	一般財団法人危機管理教育&演習センター	理事長
経済	北陸経済連合会	常務理事・事務局長
	一般社団法人新潟県商工会議所連合会	新潟商工会議所 事業部長
	一般社団法人長野県商工会議所連合会	常務理事
物流団体	公益社団法人新潟県トラック協会	企画部長
	公益社団法人長野県トラック協会	専務理事
	一般社団法人富山県トラック協会	専務理事
	一般社団法人石川県トラック協会	事務局長
	一般社団法人福井県トラック協会	業務部長
保険	SOMPOリスクマネジメント株式会社	エグゼクティブコンサルタント
金融	株式会社 日本政策投資銀行	サステナブルソリューション部 BCM格付主幹
船社	神原汽船株式会社	定期コンテナ船舶部長
	近海郵船株式会社	定航部 部長
	新日本海フェリー株式会社	執行役員 新潟支店長
港運	株式会社リンコーコーポレーション	常務執行役員
	直江津海陸運送株式会社	取締役 営業部長
	伏木海陸運送株式会社	営業第二部 取締役部長
	株式会社 金沢港運	常務取締役
	敦賀海陸運輸株式会社	取締役港湾事業本部長
物流事業	日本通運株式会社	フォワーディングビジネスユニット
鉄道	日本貨物鉄道株式会社 関東支社 新潟支店	担当課長
港湾管理者	新潟県	交通政策局長
	富山県	土木部長
	石川県	商工労働部長
	福井県	土木部長
自治体	長野県	産業労働部長
オブザーバー	内閣府	政策統括官(防災担当)付 参事官(普及啓発・連携担当)付 事業継続担当主査
オブザーバー	財務省 東京税関	企画調整室長
国	北陸信越運輸局	交通政策部長
	北陸地方整備局	港湾空港部長
	北陸地方整備局	計画企画官
	北陸地方整備局	クルーズ振興・港湾物流企画室長